

事務事業名	コード1	18600	健康相談・教育事業	課	健康管理課				
	コード2			所属班	予防班				
			<input type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	63-8766	内線	7140		
政策体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり	予算科目	会計		款	項	目
	施策	1	保健の充実	根拠法令	一般会計		4	1	02
	施策の展開	3	成人保健の充実						
	基本事業	124	健康教育・健康相談の充実						

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 58 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	①健康手帳の交付:自らの健康管理と適切な医療のため、特定健診・保健指導等の記録、その他健康に関する必要な事項を記載できる手帳を配布する。 ②健康教育:生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図り「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高める教室等を行う。 ③健康相談:心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。 ④訪問指導:生活習慣病などの悪化防止など療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師・栄養士などが訪問し必要な指導を行う。 【業務の流れ】 1. 計画(日程・予算等) 2. 対象者の把握(周知・通知・申込み・必要性の判断等) 3. 実施(必要により、相談・訪問等手段を選択) 4. 結果集計・報告 5. 評価

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績) 単位:千円	
報奨金	306 健康運動教室講師謝礼
消耗品費	431 健康手帳、生活習慣病予防パンフレット等
通信運搬費	93 一般健康相談通知等
その他	24 血圧計
※報奨金の増:健康づくり講演会の内容の充実と参加者増加のため講演料金の高い講師を依頼した。	
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績) 単位:時間	
事業計画、連絡調整、事業周知及び個別通知、会場事業準備、実施、片付け、結果入力、業務報告等(延5100時間)	

事業費	費目内訳	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
		1. 報奨金	千円	75	115	306
2. 消耗品費	千円	442	669	431	474	
3. 通信運搬費	千円	27	143	93	104	
4. その他	千円	19	4	24	14	
事業費計(A)		千円	563	931	854	752
うち一般財源		千円	188	657	316	265
人件費	正規職員従事人数	人	2,53	2,53	2,53	2,53
	延べ業務時間	時間	5,100	5,100	5,100	5,100
人件費計(B)		千円	19,380	19,380	19,380	19,380
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,943	20,311	20,234	20,132

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ①健康手帳 ②健康教育 ③健康相談 ④訪問指導 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ①健康手帳 ②健康教育 ③健康相談 ④訪問指導	ア 健康教育実施回数 イ 健康相談実施回数(40歳以上～65歳未満) ウ 講演会実施回数(参加人数)	回	184	161	311	300
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	市民	ア 40歳以上の人口	人	40,880	41,038	41,082	41,238
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	市民の「自分の健康は自分で守る」という認識や自覚を高め、疾病を予防する。	ア 一般健康相談の参加者数 イ 運動教室の参加者数 ウ 訪問指導延べ人数 エ	人	157	224	126	150
上位目的	④ 健康の保持増進、平均寿命の延伸	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
		ア 平均寿命(5年に1回のデータ。最新がH22年度)	歳	男79.0 女86.1	-	-	-

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
老人保健法より開始し、平成20年度より健康増進法第17条に位置づけられている。	老人保健法から健康増進法に変更になった。生活活動量の減少や食生活の欧米化が進み、生活習慣病とその予備軍が大幅に増加している。	・「糖尿病についていると学ぶことが出来た」「間食を控える」「学んだことを日常生活にも取り入れていきたい」等の意見があった。 ・教室終了後には、個別での相談等もあった。

事務事業名	健康相談・教育事業	課名	健康管理課	班名	予防班
-------	-----------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由]↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒[理由]↷ 市民の「自分の健康は自分で守る」という認識や自覚を高め、疾病を予防することは、市民の健康の保持増進に繋がる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由]↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒[理由]↷ 健康増進法で定められているため適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由]↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒[理由]↷ 健康増進法で定められており、市民の健康を守ることは、市の責務であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由]↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒[理由]↷ 一般健康相談については、参加者数は年度により増減があるが、不参加の方へは電話や訪問指導を実施することで対応しており、運動教室については、おおむね定員数に達しての実施となっており、妥当である。近隣との比較については、各団体で実施手法が異なるため比較は難しい。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒[理由]↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒[理由]↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒[理由]↷ 市民への広報啓発を行い、事業の周知を図ることで健康教育、健康相談の参加者を増やし、また、不参加の方への訪問指導の回数を増やすことで、成果の向上は図られる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：(特定保健指導) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒[理由]↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒[理由]↷ <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒[理由]↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒[理由]↷ 特定保健指導と連携している。 ※特定健診受診の結果から、リスクが高いと判断された方へ、保健師・管理栄養士等が生活習慣改善のアドバイス等を行なう。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒[理由]↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒[理由]↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒[理由]↷ 他機関等でも健康に関する講演会を実施しているため、市で実施する健康づくり講演会は見直すことで事業費の削減はできる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒[理由]↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒[理由]↷ 業務時間の短縮は難しいため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒[理由]↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒[理由]↷ 40歳以上の市民全員を対象としているため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民の健康づくりを支援する唯一の窓口として、その機能を維持してきた本事業は、健康志向が高まる社会情勢の中、ますます必要性が高まると予想されます。特に、要指導者の健康相談から訪問指導に至っては、専門職員の負担が増大する一方となっている。今後は、現在の健康づくりシステムの見直しによって、新たな計画づくりを目指したい。
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業： <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ① H25年度の市主催の健康づくり講演会を見直す。 ② H26年度は臨時職員を活用する等し、訪問活動を増やす。 ③ 市民への広報啓発を行い、事業を利用してもらうことで事業成果の向上を図る。(継続)																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ① 特になし ② 臨時職員の募集を広報等で掲載するが、応募がない現状なので、募集の方法を検討する。 ③ 特になし																								